二十　令第一条の二第五号イに規定する者が申請書を提出する場合　その申請に係る特許発明又は発明が当該試験研究地方独立行政法人研究者がした職務発明であることを証する書面
二十一　令第一条の二第五号ロに規定する者が申請書を提出する場合　次に掲げる書面
イ　その申請に係る特許発明又は発明が当該試験研究地方独立行政法人研究者、大学等研究者、試験研究独立行政法人研究者又は公設試験研究機関研究者がした職務発明であることを証する書面
ロ　当該試験研究地方独立行政法人研究者、大学等研究者、試験研究独立行政法人研究者又は公設試験研究機関研究者が当該試験研究地方独立行政法人に転職し、試験研究地方独立行政法人研究者として現在所属することを証する書面
二十二　令第一条の二第五号ハに規定する者が申請書を提出する場合　その申請に係る特許発明又は発明が当該試験研究地方独立行政法人研究者と当該者以外の者との共同で行われたものであることを証する書面
二十三　令第一条の二第五号ニに該当する者が申請書を提出する場合　次に掲げる書面
イ　その申請に係る特許発明又は発明が当該試験研究地方独立行政法人研究者、大学等研究者、試験研究独立行政法人研究者又は公設試験研究機関研究者と当該者以外の者との共同で行われたものであること及び当該特許発明又は発明が当該試験研究地方独立行政法人研究者、大学等研究者、試験研究独立行政法人研究者又は公設試験研究機関研究者について職務発明であることを証する書面
ロ　当該試験研究地方独立行政法人研究者、大学等研究者、試験研究独立行政法人研究者又は公設試験研究機関研究者が当該試験研究地方独立行政法人に転職し、試験研究地方独立行政法人研究者として現在所属することを証する書面
二十四　令第一条の二第五号ホに規定する者が申請書を提出する場合　その申請に係る特許発明又は発明が当該試験研究地方独立行政法人研究者がした職務発明との間に第一条第七号に定める密接な関係があることを証する書面
二十五　令第一条の二第五号ヘに規定する者が申請書を提出する場合　次に掲げる書面
イ　その申請に係る特許発明又は発明が当該試験研究地方独立行政法人研究者、大学等研究者、試験研究独立行政法人研究者又は公設試験研究機関研究者がした職務発明との間に第一条第八号に定める密接な関係があることを証する書面
ロ　当該試験研究地方独立行政法人研究者、大学等研究者、試験研究独立行政法人研究者又は公設試験研究機関研究者が当該試験研究地方独立行政法人に転職し、試験研究地方独立行政法人研究者として現在所属することを証する書面

第三条中「第一条の二第一項」を「第一条の三第一項」に改める。

第五条第一項中「産業技術力強化法（以下「法」という。）第十七条第一項」を「法第十七条第一項」に「第一条の二第一項」を「第一条の三第一項」に改める。

第七条の見出し中「第一条の二第一項」を「第一条の三第一項」に改め、同条第一項中「法第十七条第一項第六号から第九号まで又は同条第二項第六号から第九号まで」を「法第十七条第一項第四号又は第五号」に、「令第一条の二第一項」を「令第一条の三第一項」に、「令第一条の二第七項から第十項まで又は令第四条第七項から第十項まで」を「第一条の二第十四号から第二十五号まで」に改め、同条第二項中「法第十七条第一項第六号から第九号まで」を「法第十七条第一項第四号又は第五号」に改め、同項中「規定する者」の下に「であって令第一条の二第四号イからくまで又は同条第五号イからくまでのいずれかに該当する者」を加える。

様式第一中【申請の趣旨】【申請の理由】【提出物件の目録】を【申請の理由】【納付年分】【提出物件の目録】に、「特許料の軽減」を「第　年分」に改め、同様式中備考4を次のように改める。

4　「【出願の表示】」の欄の「【出願番号】」には、特許料の第1年分から第3年分まで又は特許料の第1年分から第3年分までと同時に第4年分以降を申請するときは「特願○○○○－○○○○○○」のように特許出願の番号を記載し、設定登録後に特許料の第4年分以降を申請するときは【出願の表示】」を「【特許番号】」とし「特許第○○○○○○○号」のように特許番号を記載する。

様式第1の備考14を次のように改める。

14　「【申請の理由】」の欄には、「特許料の軽減（産業技術力強化法施行令第1条の2第2号イ）」、「特許料の軽減（産業技術力強化法施行令第6条第1号）」又は「特許料の軽減（産業技術力強化法施行令第6条第2号）」のように記載する。

様式第一中備考20を備考21とし、備考16から備考19までを1ずつ繰り下げ、備考15の次に次のように加える。

16　第1条の3第3項の規定により、2以上の申請に係る申請書を一の書面で作成するときは、次の要領で記載する。

イ　特許出願人が申請をするときは、「【出願番号】」及び「【納付年分】」の欄には、「別紙のとおり」と記載し、別の用紙に次のように「【別紙】」と記載して、当該申請に係る出願番号及び納付年分を記載する。

【別紙】
特願○○○○－○○○○○○　第1年分から第○年分
特願○○○○－○○○○○○　第1年分から第○年分

ロ　特許権者が申請をするときは、「【出願の表示】」を「【特許番号】」とする。「【特許番号】」及び「【納付年分】」の欄には、「別紙のとおり」と記載し、別の用紙に次のように「【別紙】」と記載して、当該申請に係る特許番号及び納付年分を記載する（複数年分を納付するときは、「第○年分から第○年分」。ハにおいて同じ。）。

【別紙】
特許第○○○○○○○号　第○年分
特許第○○○○○○○号　第○年分

ハ　特許出願人及び特許権者が申請をするときは、「【出願の表示】」を「【事件の表示】」とする。「【事件の表示】」及び「【納付年分】」の欄には、「別紙のとおり」と記載し、別の用紙に次のように「【別紙】」と記載して、当該申請に係る出願番号及び納付年分又は特許番号及び納付年分を記載する。

【別紙】
特願○○○○－○○○○○○　第1年分から第○年分
特許第○○○○○○○号　第○年分

様式第二中【申請の趣旨】【申請の理由】【提出物件の目録】を「【申請の趣旨】【申請の理由】【審査請求料の軽減】【提出物件の目録】」に改める。

様式第二の備考を次のように改める。

1　「【出願の表示】」の欄の「【出願番号】」には、「特願○○○○－○○○○○○」のように特許出願の番号を記載する。ただし、出願の番号が通知されていないときは「【出願番号】」を「【出願日】」とし、「平成何年何月何日提出の特許願」のように特許出願の年月日を記載し、「【出願日】」の次に「【整理番号】」の欄を設けて、当該出願の願書に記載した整理番号を記載する。また、国際特許出願について、出願の番号が通知されていないときは「【出願番号】」を「【国際出願番号】」とし、「PCT／○○○○／○○○○○」のように国際出願番号を記載する。

2　「【申請の理由】」の欄には、「審査請求料の軽減（産業技術力強化法施行令第1条の2第2号イ）」、「審査請求料の軽減（産業技術力強化法施行令第6条第1号）」又は「審査請求料の軽減（産業技術力強化法施行令第6条第2号）」のように記載する。